

「岐阜県立長良高等学校で使用するガス」に関する一般競争入札

< 入札説明書 >

令和6年5月
岐阜県立長良高等学校

この入札説明書は、「岐阜県立長良高等学校で使用するガス」に係る入札執行及び契約の締結について、入札参加者及び契約締結者が留意すべき事項を定めたものであり、入札参加希望者は次の事項を熟知のうえ、入札書を提出されるようお願いいたします。

なお、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という）に基づき実施します。

本調達には、資料提出及び入札を電子手続（ICカードが必要です。）で行う案件です。なお、本サービスを利用できない者（様式1の書面参加申請者）は、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること（以下「紙入札方式」という。）ができます。

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達物品の名称及び数量

岐阜県立長良高等学校で使用するガス

年間予定使用量 一般用：空調以外 892 m³、一般用：暖房系統 2,648 m³

空調用：空調用 11,407 m³

(2) 調達物品の仕様

別添仕様書のとおり

(3) 履行期間

ガス導管事業者が定める令和6年8月の定例検針日の翌日から令和7年8月の定例検針日まで

(4) 履行場所

岐阜県岐阜市長良西後町1716番地1 岐阜県立長良高等学校

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。

(4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(5) ガス事業法第3条の規定により、ガス小売事業の登録を受けている者であること。

(6) 本公告に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

住所 〒502-0071 岐阜県岐阜市長良西後町1716番地1

部署 岐阜県立長良高等学校 事務部

電話 058-231-1186

FAX 058-231-1188

Mail c27303@pref.gifu.lg.jp

(2) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ

(3) 競争入札参加資格の確認

入札参加希望者は、下記期限までに入札参加資格確認申請書及び安定供給確約書を電子調達システムにより提出し、入札参加資格の確認を受ける必要があります。ただし、紙入札方式の場合は上記3の(1)まで持参（郵送可）してください。

提出期限 令和6年6月14日（金）午後1時必着

確認の結果は、令和6年6月18日（火）までに通知します。

期限までに提出がない場合又は入札参加資格がないと認められた場合は入札に参加することはできません。

(4) 入札者の資格の喪失

入札者は、入札期日までにおいて、次の場合のいずれかに該当することとなったときは入札者の

資格を失うものとします。

ア 入札者について、破産手続開始、会社更正手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難になると見込まれるとき。

ウ その他本件物品供給に着手し、又は本件物品供給を遂行することが困難になるとみられる事由が発生したとき。

(5) 入札参加の辞退

3の(3)で競争入札参加資格が認められた後に、入札参加を辞退する場合は、入札辞退届を入札執行日時までに3の(1)まで電子手続きにより提出(紙入札方式の場合は郵送可)してください。

(6) 入札に関する質問等

入札説明書や仕様書の内容、その他本件入札についての質問は下記期限までに書面にて上記3の(1)まで提出(電子手続きによる。ただし紙入札方式の場合は、郵送・メール可)してください。

提出期限 令和6年6月4日(火)午前10時必着

質問に対する回答は令和6年6月10日(月)までに質問者含め入札説明書受領者全てに回答します。

4 入札の日時及び場所

(1) 日時

令和6年6月26日(水)午前10時

(入札を郵便で行う場合には、令和6年6月25日(火)午後4時までに3の(1)に必着のこと)

(2) 場所

岐阜県立長良高等学校 2階会議室

5 入札保証金

規則第114条各号のいずれかに該当するときは免除します。

6 入札方法等に関する事項

(1) 郵便による入札

3の(1)の承認を得た場合に限り郵便又は信書便による入札を認めます。なお、郵便等により入札する場合は、一般書留又は簡易書留により下記の提出期限までに到着したことが明らかになる方法による場合のみ認めます。

ア 郵送先 3(1)に同じ

イ 提出期限 令和6年6月25日(火)午後4時まで(必着)

ウ その他注意事項 二重封筒とし、入札書を中封筒に入れ密封のうえ、入札者の氏名等を表記し、外封筒の封皮に「岐阜県立長良高等学校で使用するガスの調達に関する入札書在中」と朱書きしてください。なお、中封筒の作成については、別紙「岐阜県立長良高等学校ガス供給の入札に係る留意事項等について」を参考に作成してください。

(2) 代理人による入札

代理人により入札するときは、入札前に必ず委任状を提出してください。

(3) 入札書

ア 入札金額は、県が提示する年間予定使用量に対する総価をもって見積もってください。

イ 総価の積算では、2024年5月の原料費調整単価を用いて計算してください。

ウ 各社において設定する基本料金及び従量料金(従量料金単価に予定数量を乗じた金額)に基づき、算定式を記載した入札内訳書(任意様式不可)により入札金額を積算し入札書に記載してください。この場合の単価は、消費税及び地方消費税を除いた額としてください。なお、算定における石油石炭税等租税課金は、LNGトンあたり1,860円、LPGトンあたり1,860円とし、ガス料金に含まれるものとします。また、入札書には入札内訳書AまたはBのどちらかを添付してください。

エ 入札金額は、調達する役務に要する一切の諸経費を含めた額としてください。

オ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」といいます。)

の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載して下さい。

(3) その他

- ・入札書は、インク等の消散し難いものにより記載して下さい。
- ・入札書の金額及び数量は、訂正することができません。
- ・入札書の記載事項（金額及び数量を除きます。）を訂正する場合は、訂正印を押して下さい。
- ・入札書は封書にして下さい。
- ・一度提出した入札書は、これを書き換え、引き換え、又は撤回することができません。
- ・使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- ・入札室への入室は各参加者1名とし、入札中は外部との連絡を禁止します。

7 開札の日時及び場所

4に記載する入札会場において、入札後直ちに行います。

8 開札方法

開札は、入札者又はその代理人の立ち会いのもと行います。これらの者が立ち会わないときは、本件入札事務に関係のない職員が立ち会います。

9 落札者の決定方法

(1) 原則

規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額（以下「入札書比較価格」といいます。）の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とします。

(2) くじによる決定

落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定します。

なお、くじを引くことを辞退することはできません。仮にくじを引かない者があるときは、代わりに本件入札事務に関係のない職員がくじを引きます。

(3) 再度入札

入札書比較価格の範囲内の入札書記載金額による入札がないときは、別途日時を指定し再度の入札を行います。再度入札は原則として1回のみとします。

再度入札の参加を辞退する場合は、再度入札辞退届を提出してください。

ただし、入札者の中に郵便による入札を行った者がある場合は、再度入札を行いません。

(4) 契約の締結

落札者に決定した者の入札内訳書により、入札金額が適正であると確認されたときは、当該入札内訳書に記載された料金単価により契約を締結するものとします。

10 入札の無効

次のいずれかに該当する場合は、その入札は無効とします。

- (1) 入札者が入札参加資格の確認において虚偽の申請を行ったとき。
- (2) 入札者が同一事項に対し、2以上の入札をしたとき。
- (3) 入札者が他人の代理人をし、又は代理人が他人の代理を兼ねたとき。
- (4) 入札保証金を免除した場合を除き、その全部又は一部が納付されていないとき。
- (5) 入札に関し談合等の不正行為があったとき。
- (6) 入札書に記名押印がないとき。
- (7) 入札書の記載事項の確認ができないとき。
- (8) 入札参加資格を有しない者が入札をしたとき。
- (9) その他あらかじめ指定した事項に違反したとき。

11 入札又は開札の中止による損害

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止します。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とします。

12 落札の無効

落札者が、落札の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、当該落札は無効とします。

13 その他

(1) 契約書作成の要否

要

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行います。電子契約による契約締結を希望する場合、速やかに県あてに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出。

(2) 契約保証金

規則第114条各号のいずれかに該当するときは、免除します。

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがあります。

(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがあります。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとします。

(5) 落札者が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとします。また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除します。

(6) 電信による入札は認めません。

(7) その他、本入札執行については、地方自治法、同法施行令及び岐阜県会計規則の定めるところによる。